

農林水産業分野の事業承継問題と金融アンバランスの解消 を図るための「事業性評価書」を提供する新会社の設立

株式会社 三友システムアプライザル(本社：東京都千代田区、代表取締役：吉村昌晴)は、農林水産業分野での事業性評価を目的とした新会社、株式会社 事業性評価研究所(仮称)(本社：東京都千代田区、代表取締役：井上明義)を年内に設立する予定である。

【農林水産業の現状】

戦後70年余で日本の経済構造は大きく変化しました。今日では国民の必要とする資産は充足しましたが、資本の蓄積とともに金融機関は融資先を探すのに苦労しています。農林水産業ではICT化の取組みとともに技術的変革の研究は進みましたが、根本的な構造問題には手が付けられておらず、担い手の高齢化に伴う事業承継問題や金融需給のアンバランスは解消していません。これを解消するためには、現在考えられていない全く新しいナマモノの「事業性評価書」が必要です。

【新会社の目的】

新会社では、農林水産分野を新たな事業領域とし、農林水産業分野の事業承継の問題と金融アンバランスの解消を図るため「事業性評価書」の提供を開始します。これまでの財務諸表をベースにした定量的な評価手法ではなく、理解され難い農林水産業の事業内容を、大学・研究機関の研究者などの協力を得て定性的に評価し、事業承継する側とされる側、融資する側とされる側、双方にとって有益な「事業性評価書」を提供することで農林水産業分野での新たな市場を創造することを目的とします。現在政府は農林水産業の6次産業化の政策を推進していますが、新会社の事業性評価による市場創造の試みは同政策を支援するものになるでしょう。

- ① 農林水産業 ICT に資金調達機能を加える。
生育環境(光環境、水環境や土壌の生物性評価など)と先進的な栽培手法、IoTによる記録やAIの活用による品質保証された農林水産品・食品の生産から販売までのバリューチェーン全体を事業性評価の対象とします。
- ② 事業承継における農林水産業の見える化
新規参入者の障壁といわれる「安定生産・経営管理・販売戦略」の3大困難に対して定性的評価による事業の見える化を行い、事業基盤としての土地・建物・機械設備・動産(種苗→仕掛品→生産物)の定量的評価によって、公正な市場価値を表示します。

【農林水産分野の専門家(ナマモノ調査員)の協力】

新会社では、事業性評価を行うために「ナマモノ調査員」を組織します。この専門調査員は、大学・研究機関の研究者、農林水産業経営の専門家、各業務領域(流通・加工・販売)に精通した専門家によって組織されますが、中立性と客観性を備えた事業性評価によって農林水産業における固有のリスクが明確になり、知識や判断の基準が示されることで「事業性評価書」として集約されます。

【事業性評価書の拡張性】

事業性評価書で明らかにした課題（技術・事業）は、課題解決を図る専門家集団との連携によって改善提案や技術指導に結びつけることが出来ます。これは農林水産品・食品の生産から販売までのバリューチェーン全体が対象です。

特に、GLOBAL GA.P(クオリティコントロール)、HACCP（食品安全管理）、MSC（漁業認証）、ASC（養殖認証）、COC（加工流通過程管理）などの国際認証の取得指導によって国際競争力の強化が図られ、地域ブランドの育成を通じた地方創生にも寄与するものと確信しています。

【新会社の概要】

商号 : 株式会社 事業性評価研究所（仮称）
代表者 : 代表取締役 井上明義
所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町 1 丁目 2 番 10 号 平河町第一生命ビル 4F
設立 : 2017 年秋予定
事業内容 : 農林水産業分野における事業性評価
決算期 : 3 月
株主構成 : 井上明義、三友システムアプライザル、ほか

【三友システムアプライザル 会社概要】

商号 : 株式会社 三友システムアプライザル
代表者 : 代表取締役 吉村昌晴
所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町 1 丁目 2 番 10 号 平河町第一生命ビル 4F
設立 : 1980 年 5 月
事業内容 : 不動産鑑定評価・不動産調査・動産評価・建物現況検査
資本金 : 10,000 万円
URL : <http://www.sanyu-appraisal.co.jp/>

【お問い合わせ先】

株式会社三友システムアプライザル 新会社設立室
担当 : 田井政晴
Tel : 03-5213-9750
E-Mail : inquiry@sanyu-appraisal.co.jp